

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月2日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	N D S 株式会社
【英訳名】	NDS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 卓志
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目15番18号
【電話番号】	(052)263 - 5031
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 中村 均
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目10番11号
【電話番号】	(03)5444 - 2320
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 家田 信吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） N D S 株式会社東京支社 （東京都港区芝一丁目10番11号） N D S 株式会社静岡支店 （静岡市葵区川合三丁目25番25号） N D S 株式会社岐阜支店 （岐阜市西改田字川向164番地） N D S 株式会社三重支店 （津市住吉町14番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,305	16,440	74,380
経常利益 (百万円)	725	284	3,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	435	148	1,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,068	8	1,888
純資産額 (百万円)	38,893	38,550	38,858
総資産額 (百万円)	61,424	60,883	65,121
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.34	2.55	32.90
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	7.12	2.49	31.95
自己資本比率 (%)	59.6	60.1	56.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不安定要素による円高の進展や大幅な株価下落など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスが、光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加によるサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、通信キャリア各社の設備投資の減少や工事の小規模化ならびに公共・民需工事の受注競争の激化等の影響により、受注高175億79百万円（前年同期比93.5%）、売上高164億40百万円（前年同期比95.0%）、営業利益1億61百万円（前年同期比28.1%）、経常利益2億84百万円（前年同期比39.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円（前年同期比34.1%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、通信キャリア各社からの工事が減少するなか、公共・民需工事も伸び悩み、売上高は減少し、営業赤字となりました。

ICTソリューション事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことにより、売上高は増加しましたが、営業利益は売上原価の増加等により減少しました。

住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建販売の増加により、売上高は増加しましたが、営業利益は販売コストの増加等により減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はあります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を12,830,000株とする定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	62,962,988	同左	-	-

(注) 平成28年6月24日開催の第62期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	62,962,988	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年 3 月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,751,000 (相互保有株式) 普通株式 334,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,257,000	57,257	同上
単元未満株式	普通株式 620,988	-	1 単元 (1,000株) 未満 の株式であります。
発行済株式総数	62,962,988	-	-
総株主の議決権	-	57,257	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権 2 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式685株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	4,751,000	-	4,751,000	7.54
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	154,000	144,000	298,000	0.47
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地 3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	4,941,000	144,000	5,085,000	8.07

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会 (N D S 取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号) によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	10,319
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	14,730
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,276
未成工事支出金	94	127
仕掛品	157	89
仕掛販売用不動産	1,054	1,161
販売用不動産	486	353
商品	496	489
材料貯蔵品	582	674
繰延税金資産	719	551
その他	791	985
貸倒引当金	69	66
流動資産合計	35,864	31,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	4,579
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,468
土地	8,642	8,642
貸与資産（純額）	275	249
建設仮勘定	97	322
有形固定資産合計	16,069	16,263
無形固定資産	363	340
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	10,373
長期貸付金	116	127
繰延税金資産	118	175
その他	2,227	2,110
貸倒引当金	208	200
投資その他の資産合計	12,823	12,587
固定資産合計	29,256	29,191
資産合計	65,121	60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,248
短期借入金	4,075	4,154
リース債務	160	170
未払法人税等	951	66
未成工事受入金	104	159
賞与引当金	1,697	772
役員賞与引当金	50	-
工事損失引当金	8	10
その他	2,300	2,365
流動負債合計	15,875	11,948
固定負債		
長期借入金	4,962	4,993
リース債務	489	518
繰延税金負債	446	404
役員退職慰労引当金	270	282
退職給付に係る負債	3,824	3,783
その他	394	401
固定負債合計	10,387	10,383
負債合計	26,262	22,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	24,857
自己株式	1,584	1,570
株主資本合計	33,575	33,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,253
退職給付に係る調整累計額	93	81
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,171
新株予約権	284	276
非支配株主持分	1,705	1,661
純資産合計	38,858	38,550
負債純資産合計	65,121	60,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,278	10,143
兼業事業売上高	5,026	6,296
売上高合計	17,305	16,440
売上原価		
完成工事原価	11,235	9,590
兼業事業売上原価	4,009	5,201
売上原価合計	15,245	14,792
売上総利益		
完成工事総利益	1,043	553
兼業事業総利益	1,016	1,094
売上総利益合計	2,059	1,648
販売費及び一般管理費	1,484	1,486
営業利益	575	161
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	116	132
受取賃貸料	33	28
持分法による投資利益	3	-
その他	39	17
営業外収益合計	199	183
営業外費用		
支払利息	20	19
賃貸費用	26	27
持分法による投資損失	-	1
その他	2	10
営業外費用合計	49	60
経常利益	725	284
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	729	281
法人税、住民税及び事業税	83	40
法人税等調整額	204	126
法人税等合計	287	167
四半期純利益	442	113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	6	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	442	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	132
退職給付に係る調整額	5	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	626	121
四半期包括利益	1,068	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	27
非支配株主に係る四半期包括利益	11	35

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
0百万円	0百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
98百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	366百万円	320百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,005	4,147	152	17,305	-	17,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	304	0	323	323	-
計	13,022	4,451	153	17,628	323	17,305
セグメント利益	262	290	14	568	7	575

(注)1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジニアリング 事業	I C T ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,710	4,467	262	16,440	-	16,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	277	5	298	298	-
計	11,726	4,744	267	16,738	298	16,440
セグメント利益又は損失()	32	173	11	153	8	161

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円34銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	435	148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	435	148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,308	58,109
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円12銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,816	1,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。